

第2期日向市総合戦略

第2次日向市総合計画・後期基本計画
重点戦略・アクションプラン

令和6年度

成果検証報告書

令和7（2025）年9月

目 次

1 基本的事項

- (1) 第2期総合戦略の推進期間 1
- (2) 施策・事業の効果の検証（PDCAサイクルの実施） 1

2 基本的な施策

- (1) 重点戦略 1
- (2) 施策体系 1

3 人口について

- (1) 人口の推移 2
- (2) 人口動態 2
- (3) 日向市人口ビジョン（令和2年2月改訂版）の目標 3

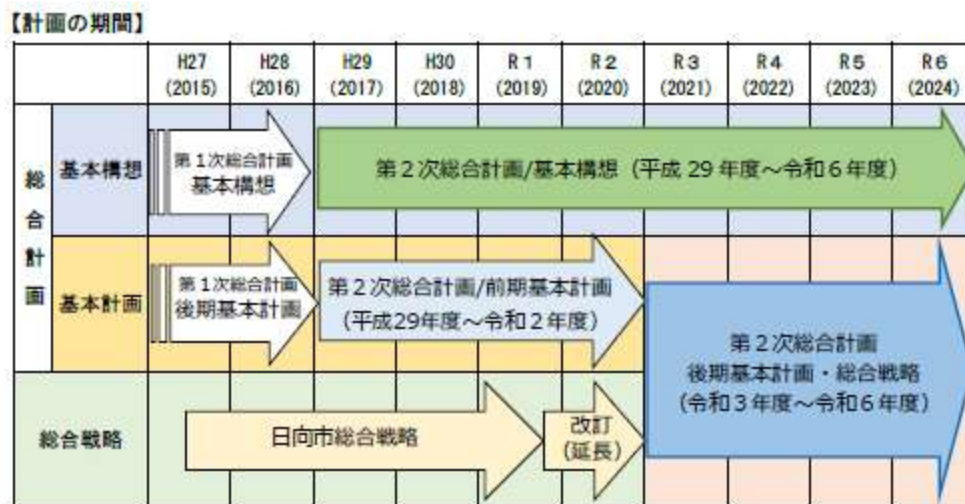
4 重点戦略と重点プロジェクト

- 戦略1 未来へつなげる人づくり 4
 - 1 - 1 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト 4
 - 1 - 2 安心して産み育てるみんなで子育てプロジェクト 5
 - 1 - 3 ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト 6
- 戦略2 活力を生み出すにぎわいづくり 8
 - 2 - 1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト 8
 - 2 - 2 強みを生かした「稼げる」産業振興プロジェクト 9
 - 2 - 3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト 10
- 戦略3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり 12
 - 3 - 1 住み慣れた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト 12
 - 3 - 2 笑顔で暮らせるスポーツ・健康増進プロジェクト 13
 - 3 - 3 共に支え合う地域づくりプロジェクト 14
- 戦略4 自然豊かで快適な強いまちづくり 16
 - 4 - 1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト 16
 - 4 - 2 便利で住みやすいまちづくりプロジェクト 17
 - 4 - 3 自然が残る美しいまちづくりプロジェクト 18

5 総括 20

1 基本的事項

(1) 第2期総合戦略の推進期間



令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までの4年間

(2) 施策・事業の効果の検証（PDCAサイクルの実施）

総合戦略に定める具体的施策の効果については、産学官金労言の各分野の代表者や市民団体、市民の代表者で構成する「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において毎年度検証し、その評価を踏まえて「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」において総合戦略の見直しを行うこととしています。

2 基本的な施策

(1) 重点戦略

計画期間内に優先的かつ重点的に取り組む施策を総合戦略の「重点戦略」に位置付け、それぞれに「重点プロジェクト」を設定することにより、本市が抱える重点課題を効果的・効率的に解決し、将来像の実現を目指すこととしています。

(2) 施策体系

重点戦略のテーマは、『若者[※]と女性に選ばれるまち“日向”未来づくり戦略』とし、3ページの施策体系図に記載している4つの戦略と12の重点プロジェクトを推進します。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、新たな流れを力にするために、「Society5.0[※]の推進」や「地方創生SDGs[※]の実現」を横断的な目標に掲げ、重点戦略の推進を図ります。

※ 若者：厚生労働省における若年者雇用の定義は、15歳から34歳までを若年者としていますが、日向市人口ビジョンでは、「39歳までの人口移動を改善」としているため、重点戦略では、15歳から39歳までを若者と定義する。

※ Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。

※ SDGs：国連の持続可能な開発のための国際目標であり、17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる。

【重点プロジェクトの選定の視点】

- ◆まちづくりの重点課題を解決するため、緊急的かつ優先的に取り組む必要がある施策
- ◆市民の関心が高く、強く求められている施策
- ◆事業規模が大きく、長期的に取り組む必要がある施策
- ◆国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき地方創生に資する施策

【指標と目標値】

- ◆指標は、数値目標と重要業績評価指標（K P I）があります。
- ◆数値目標は、4つの戦略それぞれの基本的な方向性に対して設定した指標です。
 - ・市民の施策に対する意識の変化を把握するために市民アンケート調査に基づく指標
 - ・「地方版総合戦略策定の手引き」に基づき、「住民にもたらされた便益（アウトカム）」を検証できる指標
- ◆重要業績評価指標（K P I）は、重点プロジェクトの具体的な施策の進捗状況を検証するために設定した指標です。「令和6（2024）年度時点で達成する指標」や「毎年度達成する指標」を設定しているものがあります。

3 人口について

(1) 人口の推移（4月1日現住人口）

年 度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
人 口	60,044	59,632	59,097	58,454	57,884	57,120
前年度との比較	△581	△412	△535	△643	△570	△764

資料：統計ひょうが

(2) 人口動態

《自然動態》

年 次	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
出 生	471	438	432	382	380	306
死 亡	722	819	760	881	947	900
差 引 増 減	△251	△381	△328	△499	△567	△594

資料：統計ひょうが

《社会動態》

年 次	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
転 入	1,951	1,766	1,789	1,886	1,844	1,752
転 出	2,173	2,098	2,078	1,950	1,980	1,998
差 引 増 減	△222	△332	△289	△64	△136	△246

資料：統計ひょうが

《若者人口の推移》（15歳～39歳の人口の推移）

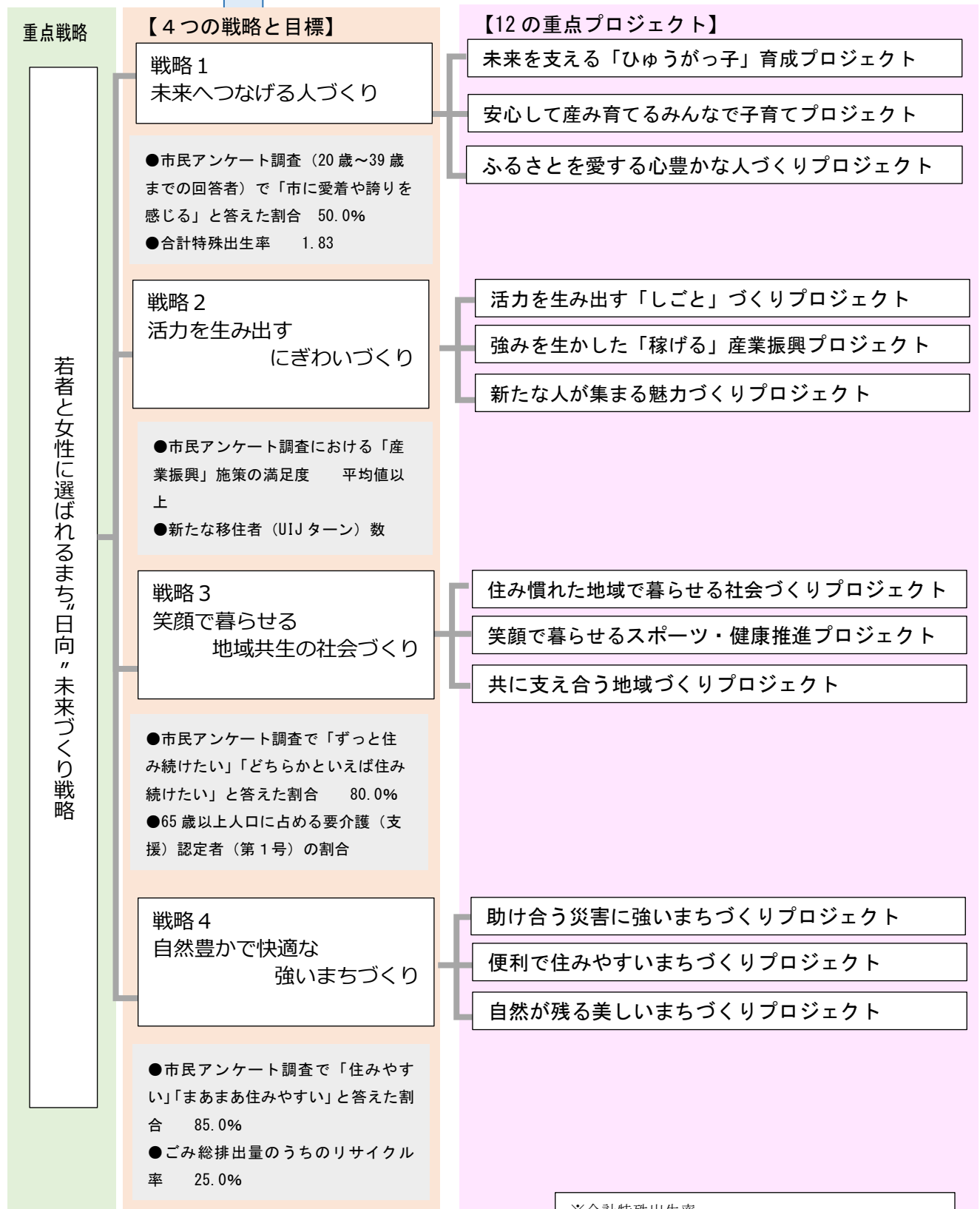
年 度	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人 口	17,390	16,229	16,192	14,486	12,510
前回との比較	△796	△1,161	△37	△1,706	△1,976

資料：統計ひょうが

(3) 日向市人口ビジョン（令和2年2月改訂版）の目標

令和27（2045）年目標 人口 48,000 人

★合計特殊出生率が2.07以上 ★39歳以下の人口移動 毎年10%改善



※合計特殊出生率

15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。

4 重点戦略と重点プロジェクト

戦略 1

未来へつなげる人づくり

■ 戦略 1 における数値目標

指標名	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査(20歳～39歳までの回答者)で「市に愛着や誇りを感じる」と答えた割合	47.1% (令和元年9月調査)	—	—	46.1% (令和5年8月調査)	—	50.0% (令和5年8月調査)
合計特殊出生率	1.81 (平成25年～平成29年)	—	—	1.81※ (平成30年～令和4年)	—	1.83 (平成30年～令和4年)

※厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

■ 重点プロジェクト

1-1 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト

【主な事業名】

- コミュニティ・スクール(小・中学校)に要する経費
- スクールサポート事業
- 読書活動推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
授業の内容がよく分かる」と答えた児童生徒の割合	89.0%	80.0%	83.6%	76.4%	85.3%	90.0%
不登校児童生徒が学校に復帰した割合	26.8%	23.1%	24.4%	28.9%	39.5%	29.1%
小学生、中学生が1か月間に読む読書冊数(平均)	小学生 13.6冊 中学生 3.9冊	小学生 15.5冊 中学生 5.3冊	小学生 14.9冊 中学生 4.4冊	小学生 15.3冊 中学生 4.4冊	小学生 17.7冊 中学生 4.2冊	小学生 15.0冊 中学生 4.2冊

成果検証	授業の内容がよく分かる」と答えた児童生徒の割合は、前年度より大きく伸びたものの基準値及び目標値を達成することができませんでした。市内に在籍する教職員の半数以上が経験年数10年未満という実態であることから、引き続き研修会や授業公開などを通じた授業改善により、教職員の指導力向上を図る必要があります。
------	--

	不登校児童生徒が学校に復帰した割合については、2人体制となって2年目を迎えたスクールソーシャルワーカーを中心に、学校をはじめ、家庭と関係機関が連携して積極的な支援を実施した結果、目標値を達成することができました。 児童生徒の読書冊数については、学校図書館司書による図書室環境づくりやひなた電子図書館サービスの利用促進により、図書室へ通う機会の増加や読書に親しむ機運の醸成につながり、目標値を達成することができました。
--	--

■ 重点プロジェクト

1-2 安心して産み育てるみんなで子育てプロジェクト

【主な事業名】

- ヘルシースタート事業
- 放課後児童クラブ事業
- 延長保育促進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査 (女性の回答者)で 「子育てがしやすい か」との間に「そう思 う」「ややそう思う」 と答えた割合	41.0% (令和元年9月 調査)	—	—	32.8%	—	50.0% (令和5年8月 調査)
産後ケア事業や家事 支援における満足度	87.9%	90.6%	100.0%	97.1%	100.0%	98.0%
放課後児童クラブ利 用定員数(年度末時 点)	380人	420人	460人	480人	480人	580人
特定教育・保育施設 における利用定員数 (年度末時点)	2,400人	2,345人	2,335人	2,305人	2,200人	2,400人
合計特殊出生率	1.81 (平成25年～ 平成29年)	—	—	1.81 (平成30年～ 令和4年)	—	1.83 (平成30年～ 令和4年)

成果検証	市民アンケート調査（女性の回答者）で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合や放課後児童クラブ利用定員数については、目標値を達成できませんでした。これまで、妊婦健康診査の助成をはじめとしたヘルシースタート事業の充実や子ども医療費助成事業による子育て世代の経済的負担の軽減、放課後児童クラブの拡充などによる子育てと仕事の両立支援と子育て環境の充実に取り組んできましたが、今後も、
------	--

	多様化する子育て家庭の様々なニーズに対応しながら、各種施策を効果的に推進していく必要があります。 産後ケア事業や家事支援における満足度については、一定の水準を維持できていることから、引き続き、利用者アンケートなどに基づく見直しや充実を図っていきます。 特定教育・保育施設における利用定員数については、利用児童数の減少による定員の引き下げなどにより、減少が続いています。待機児童は発生していないものの、今後も、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるよう支援を行っていきます。
--	---

■ 重点プロジェクト

1-3 ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト

【主な事業名】

- DV対策推進事業
- 牧水教育事業
- キャリア教育推進事業
- 給食調理に要する経費
- 高校魅力向上支援事業
- ひまわり基金事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
「人が困っているときは、進んで助けていますか？」との間に「とても思う」「そう思う」と答えた児童生徒の割合	91.7%	90.7%	87.9%	92.0%	92.7%	95.0%
DV（デートDVを含む。）防止講座、啓発活動の実施回数（年間）	4回	5回	6回	6回	6回	6回
市内から通学する高校3年生のうち、「将来日向市に住みたい」と答えた割合	26.1%	—	—	26.6%	—	30.0%
「日向市が好き」と答えた中学生の割合	82.4%	79.8%	81.9%	85.6%	79.4%	88.2%
学校給食食材に占める地産地消率	61.4%	59.4%	58.2%	52.6%	51.1%	64.0%

地域づくり人材セミナー等参加者数（累計）	—	20 人	38 人	54 人	71 人	80 人
----------------------	---	------	------	------	------	------

成果検証	人が困っているときに助けると答えた児童生徒の割合は、毎年増加していますが、目標値の達成には至りませんでした。引き続き、学校における居場所づくりをはじめ、学級経営の充実や人間関係の醸成に資する道徳を中心とした指導に取り組む必要があります。 DV防止講座、啓発活動の実施回数については、目標値を達成したところですが、今後も啓発活動などの取組の充実を図ります。 市内から通学する高校3年生のうち、「将来日向市に住みたい」と答えた割合については、基準値との比較では微増したものの、目標値には届きませんでした。若い世代の本市への愛着や誇りを醸成するためにも、本市の持つ魅力や資源について情報発信に取り組むとともに、ニーズに合った雇用の創出や職場環境の充実などに取り組む必要があります。 「日向市が好き」と答えた中学生は、年度ごとに増減があるものの、目標値を達成することができませんでした。日向の魅力を感じることができる人材の授業への活用や学習内容などの工夫を図るとともに、キャリア教育支援センターの効果的な活用が求められます。 学校給食食材に占める地産地消率については、近年の物価高騰の影響により、地元食材の活用を進めることができず、目標値を達成することができませんでした。社会経済情勢の動向を見極めつつ、地元食材の活用に関する検討を進める必要があります。 地域づくり人材セミナー等参加者数については、年々増加したところですが、目標値には至りませんでした。今後も、地域づくりに必要となる実践的な研修を計画していく必要があります。
------	---

戦略 2

活力を生み出すにぎわいづくり

戦略2における数値目標

指標名	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査における「産業振興」施策の満足度	2.31 (平均2.45) (令和元年9月調査)	—	—	2.34 (平均2.42) (令和5年8月調査)	—	平均値以上 (令和5年8月調査)
新たな移住者* (U I J ターン) 数 (累計)	—	189 人	287 人	411 人	537 人	400 人

※日向市人口ビジョンでは、「39歳以下の移動率 年10%改善」を目標としているため、新たな移住者数を指標に設定しています。

重点プロジェクト

2-1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト

【主な事業】

- 企業誘致推進事業
- 日向市地域雇用創造協議会に要する経費
- 商工業振興事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数 (累計)	—	5 件	6 件	9 件	12 件	20 件
新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数 (累計)	—	62 人	63 人	76 人	211 人	200 人

成果検証

新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数については、細島港周辺の工業用地が不足している状況に加え、原油・原材料や人件費の高騰などの影響により、目標値の達成には至りませんでした。

一方、新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数については、工場増設に伴う100名を超える雇用を計画している企業があり、211人となりました。

* 新たな移住者：移住支援制度や移住相談会、窓口アンケート調査などを通して把握した数。

	企業誘致については、新たな工業用地の確保が課題となっているため、民有地を活用した企業誘致のマッチングを推進するとともに、新たな工業用地の整備に取り組む必要があります。
--	---

■ 重点プロジェクト

2-2 強みを生かした「稼げる」産業振興プロジェクト

【主な事業】

- 重要港湾等整備事業
- 物流等対策事業
- 農業担い手育成・確保対策事業
- 日向地域のブランド確立推進事業
- 漁業振興育成事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
コンテナ貨物取扱量 (空コンテナを除く。)(年間)	21,411TEU	18,275TEU	16,694TEU	17,059TEU	令和8年1月 公表予定	23,000TEU
造林面積(年間)	48.0ha	60.1ha	39.2ha	45.0ha	28.8ha	65.0ha
新規就農者数(累計)	—	3人	4人	5人	5人	20人
農地中間管理事業の 実施総面積(累計)	80.6ha	92.3ha	96.7ha	102.1ha	114.8ha	135.0ha
JA みやざき日向地区 本部における「へべ す」の出荷量(年間)	83.0t	118.5t	80.8t	64.2t	50.5t	200.0t
養殖岩ガキの出荷量 (年間)	32.0t	22.0t	52.3t	34.9t	32.2t	42.0t
日向市漁業協同組合 における総水揚額(年 間)	3,028百万円	3,229百万円	2,983百万円	3,232百万円	3,224百万円	3,028百万円
ふるさと日向市応援 寄附金事業者数(年 間)	45事業者	98事業者	108事業者	106事業者	136事業者	85事業者
観光4駅の売上金額 (年間)	486,170千円	365,565千円	411,180千円	498,770千円	510,042千円	501,000千円

成果検証	コンテナ貨物取扱量については、世界的なコンテナ不足による流通の滞りや運賃の高騰により減少傾向にありましたが、令和5年度から回復傾向に転じていますが、引き続き、関係機関と連携したポートセールス等に取り組む必要があります。 造林面積については、伐採後4～5年を経過した土地での造林が多かったことから、目標値を下回る結果となりました。また、造林作業の担い手も不足していることから、関係機関との連携を図りつつ、森林環境譲与税の活用による担い手の確保と再造林に関する普及啓発に取り組む必要があります。 新規就農者については、近年の物価高騰に伴う施設導入経費や生産出荷資材、物流経費などの上昇により、農業経営に対する先行きが不透明な状況となっており、目標値に届かない状況であることから、引き続き、関係機関との連携を図りながら、周知啓発に取り組みます。 農地中間管理事業の実施総面積については、目標値の達成には至っていないものの、実施面積は徐々に増加しています。 J Aみやざき日向地区本部における「へべす」の出荷量については、生産者の高齢化に伴い、目標値には達していませんが、農業法人の新規参入や規模拡大などもあり、出荷量の増加に向けた取組が求められます。 養殖岩ガキの生産量は、台風の被害により伸び悩んでいます。日向市漁業協同組合における総水揚げ額については、まぐろ延縄業の水揚げが横ばいの水準を維持しており、安定した水揚げ額を確保することができています。 ふるさと日向市応援寄附金事業者数については、返礼品事業者の掘り起こしにより、目標値を上回る状況を維持することができましたが、今後も、新たな返礼品の開発など積極的な取組の展開が必要です。 観光4駅の売上額については、物価高騰等の影響がある中でも観光客が増加しており、前年度を上回る実績を維持することができています。
------	--

■ 重点プロジェクト

2-3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト

【主な事業】

- 観光客誘致推進事業
- サーフタウン日向推進事業
- 定住促進事業
- 交流施設整備調査研究事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
観光入込客数(年間)	1,486,000人	810,328人	1,048,523人	1,102,410人	1,218,459人	1,532,000人
サーフィン等利用客数(年間)	253,592人	128,415人	221,000人	170,741人	165,704人	260,000人

市内宿泊者数（年間）	172,000 人	124,980 人	157,996 人	164,592 人	150,683 人	177,000 人
新たな移住者（U I J ターン）のうち、女性 の占める割合	45.3%※	44.9%	40.8%	39.5%	38.1%	50.0%

※平成 30 年度～令和 2 年度平均値

成果検証	観光入込客数については、目標値には達していないものの、徐々に回復をしているところであり、今後も、観光資源の磨き上げや効果的なプロモーションの展開による積極的な誘客を図る必要があります。 サーフィン等利用客数については、台風接近等による天候不順や津波注意報発令などといった自然環境の要因による減少し、目標値を達成することができませんでした。引き続き、効果的なプロモーションのあり方等について検討していく必要があります。 市内宿泊者数についても、目標値には達していないところであり、事業者と連携しながら、回復傾向にある観光客を宿泊につなげるための施策を展開していくことが求められています。 新たな移住者のうち、女性の占める割合は 4 割程度で推移していますが、今後は、移住支援金の拡充や移住セミナーなどでの積極的な情報発信に取り組む必要があります。
------	--

戦略 3

笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり

■ 戦略3における数値目標

指標名	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「ずっと住みたい」「どちらかといえば住みたい」と答えた割合	75.4% (令和元年9月調査)	—	—	76.0% (令和5年8月調査)	—	80.0% (令和5年8月調査)
65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第1号)の割合(年度末時点)*	13.4%	12.7%	12.6%	12.6%	12.6%	13.4%

※超高齢社会においても、「笑顔で健康に生き生きと暮らし続けられる」高齢者の割合を維持するために、「65歳以上人口における要介護(支援)認定者(第1号)の割合」を指標に設定しています。

■ 重点プロジェクト

3-1 住み慣れた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト

【主な事業名】

- 生活支援体制整備事業
- 一般介護予防事業
- 救急医療体制整備事業
- 東郷診療所整備事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
生活支援サポーター 養成者数の総数(年度 末時点)	189人	200人	220人	250人	274人	280人
いきいき百歳体操実 施地区(箇所)(年度末 時点)	76地区 (83か所)	76地区 (83か所)	77地区 (84か所)	78地区 (89か所)	81地区 (90か所)	90地区 (100か所)
初期救急診療体制:月 ～金の夜間 二次救急医療体制:休 日や夜間	240日 365日	242日 365日	243日 365日	243日 365日	243日 365日	244日 365日
東郷診療所の整備	—	整備基本計画 策定 基本設計策定	実施設計完了 本体工事契約 締結	本体工事実施 供用開始	外構2期工事 外部倉庫完成	供用開始

障がい者センター「あいとぴあ」の利用者数 (年間)	11,648 人	5,676 人	7,678 人	10,227 人	10,603 人	13,000 人
------------------------------	----------	---------	---------	----------	----------	----------

成果検証	生活支援サポーター養成者数の総数については、計画的な養成講座の開催により増加したところですが、目標値を達成することができませんでした。住民主体型サービスを維持するため、継続して、生活支援サポーターの養成に取り組む必要があります。 いきいき百歳体操実施地区についても、コロナ禍の影響などから、担い手の確保が厳しい状況が続き、目標値に至らなかったところであり、今後も、住民主体型サービスに携わる人材の確保や継続した支援が求められます。 初期救急診療体制や二次救急医療体制については、引き続き、圏域町村との連携を図りながら、安定的な維持に取り組めます。 東郷診療所の整備については、令和6（2024）年3月から供用（診療）を開始し、継続して外構工事などを実施したところですが、今後も、東郷地域における医療と健康増進の拠点として、経営の安定化に努める必要があります。 障がい者センター「あいとぴあ」の利用者数については、コロナ禍以降、回復傾向にはありますが、目標値の達成には至りませんでした。引き続き、関係者間の課題の共有等により、利用促進を図る必要があります。
------	--

■ 重点プロジェクト

3-2 笑顔で暮らせるスポーツ・健康推進プロジェクト

【主な事業名】

- 特定健診・保健指導事業
- がん検診推進事業
- お倉ヶ浜総合公園管理運営費
- 生涯スポーツ推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
特定健康診査受診率 (年度末時点)	32.0%	33.8%	34.4%	35.0%	35.1%	40.0%
大腸がん検診受診率 (年度末時点)	7.8%	8.1%	8.1%	7.9%	7.9%	12.0%
小学生の歯科治療率 (年度末時点)	90.7%	82.6%	75.2%	76.0%	70.6%	93.0%
スポーツ施設の利用 者数(年間)	233,817 人	148,235 人	187,608 人	198,470 人	199,991 人	234,000 人

市主催のスポーツ教室等への参加者数（年間）	856 人	329 人	683 人	872 人	1,036 人	920 人
-----------------------	-------	-------	-------	-------	---------	-------

成果検証	特定健康診査受診率については、土日健診やがん検診とのセット健診のほか、夜間の電話勧奨やはがきによる未受診者への勧奨などに取り組みましたが、目標値を達成することはできませんでした。 大腸がん検診についても、41歳の人への無料クーポン券の発行や41歳、61歳を対象とした郵便検診の実施、各種がん検診予約者への大腸がん検診セットの送付、電話やはがき等での受診勧奨に取り組みましたが、目標値には至らなかったところであり、今後も、様々な方法や媒体を用いて未受診者の受診勧奨に努めながら、関係機関との連携や情報発信に取り組む必要があります。 小学生の歯科治療率については、近年減少傾向にあるため、未受診者に対して積極的な受診勧奨が求められます。 スポーツ施設の利用者数については、お倉ヶ浜総合公園野球事業の改修工事の影響により、伸び悩んだところですが、スポーツ施設全般において、老朽化の進行が課題であることから、安全・安心に利用できる環境の整備と適切な維持管理に努める必要があります。
------	--

■ 重点プロジェクト

3-3 共に支え合う地域づくりプロジェクト

【主な事業】

- 自治公民館活動支援事業
- 重層的支援体制整備事業
- 中山間地域振興事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査 (20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住みたい」「どちらかといえば住みたい」と答えた割合	64.0% (令和元年9月調査)	—	—	65.7% (令和5年8月調査)	—	70.0% (令和5年8月調査)
自治会(区)加入率	65.9% (令和2年4月)	64.4% (令和3年4月)	64.1% (令和4年4月)	62.7% (令和5年4月)	62.3% (令和6年4月)	67.0% (令和6年4月)

過疎地域振興基金事業補助金を活用した事業数（年間）	6 事業	0 事業	2 事業	9 事業	6 事業	7 事業
---------------------------	------	------	------	------	------	------

成果検証	市民アンケート調査による「ずっと住みたい」「どちらかといえば住みたい」と答えた割合については、目標値に至りませんでした。年齢別では「20～29歳」の肯定率が最も低くなっており、引き続き、市民の皆さんが安心して住み続けられるまちとなるよう、地域資源を生かしてまちの魅力向上に努めるとともに、まちに対する誇りや愛着を育む施策を推進していく必要があります。 自治会（区）加入率については、自治会（区）の加入促進に向けた取組により、強化月間における区加入実績はあるものの、未加入世帯の増加や脱会等により区加入率は減少していることから、今後も、区加入に関する啓発や区公連と連携した取り組みを継続するほか、区公連が市内企業と協力して区加入促進の取組を実施できるような支援が必要です。 また、過疎地域振興基金事業補助金を活用した事業については、前年度から減少し、わずかに目標値を達成することができませんでした。各区に共通する課題や個別の課題を把握するとともに、補助金の運用の見直し等について検討する必要があります。
------	---

戦略 4

自然豊かで快適な強いまちづくり

■ 戦略4における数値目標

指標名	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合	82.0% (令和元年9月調査)	—	—	79.9% (令和5年8月調査)	—	85.0% (令和5年8月調査)
ごみ総排出量のうちのリサイクル率(年度末時点)*	19.3%	19.1%	18.8%	18.3%	18.3%	25.0%

※豊かな自然環境を維持し、快適に住み続けられる環境を維持するために、「ごみ総排出量のうちのリサイクル率」を指標に設定しています。

■ 重点プロジェクト

4-1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト

【主な事業】

- 地域防災力向上支援事業
- 防災情報収集・伝達事業
- 消防団活性化の推進に要する経費
- 急傾斜地崩壊対策事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
地域防災訓練などへの参加者数(年間)	19,780人	11,760人	18,982人	24,010人	24,844人	25,000人
市防災情報配信サービス登録者(年度末時点)	1,700人	1,973人	2,092人	2,186人	2,246人	2,200人
地区防災計画の取組地区の総数	5地区	7地区	9地区	10地区	12地区	10地区
消防団員の定数に対する充足率(年度末時点)	94.2%	96.1%	88.5%	84.9%	92.8%	100%
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所(累計)	—	3か所	4か所	6か所	6か所	4か所

成果検証	地域防災訓練などへの参加者数については、各地区での防災訓練が積極的に開催されたことから、概ね目標を達成することができました。
------	--

	市防災情報配信サービス登録者については、地域での防災訓練や防災講話に加え、イベント等での積極的な啓発により、登録者を増やすことができました。 地区防災計画の取組地区数の総数については、策定に取り組む地区への支援を行い、目標値を達成することができたところであり、引き続き、「自助」「共助」による地域防災力向上の取組を支援していきます。 消防団員の定数に対する充足率については、一部の地域において、人口減少の影響による団員の確保が困難な状況が続いており、団員の高齢化が進んでいます。 急傾斜地崩壊対策事業実施箇所については、県や地域と連携を図りながら、目標値を上回る箇所の整備に取り組むことができました。激甚化・頻発化している自然災害による被害の防止・最小化を図るため、今後も計画的に事業を推進していく必要があります。
--	---

■ 重点プロジェクト

4-2 便利で住みやすいまちづくりプロジェクト

【主な事業】

- 財光寺南／駅周辺土地区画整理事業
- 市道改良事業
- 地域生活交通対策事業
- D X推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査 (女性の回答者)で 「住みやすい」「まあ まあ住みやすい」と答 えた割合	81.9% (令和元年9月 調査)	—	—	81.0% (令和5年8月 調査)	—	85.0% (令和5年8月 調査)
土地区画整理事業区 域内の新築・増築件数 (累計)	—	54 件	129 件	180 件	227 件	85 件
日向市道路整備実施 計画で予定している 市道のうち、道路改良 が完了した路線数(累 計)	—	2 路線	2 路線	4 路線	5 路線	5 路線
市民バスの利用者数 (年間)	81,096 人	64,038 人	66,204 人	64,562 人	64,546 人	81,100 人
オンライン申請可能 な行政手続の総数*	22 件	52 件	81 件	138 件	183 件	60 件

※実績値について、令和3(2021)年度分はアンケート回答 11 件を含みます。令和4(2022)年度以降分は、アンケート回答を

含まない数値を計上しています。

成果検証	市民アンケート調査（女性の回答者）で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合については、目標値を達成することができませんでした。性別でみると、女性は男性よりもやや肯定率が高い傾向にありますので、引き続き、利便性が高く、自然環境と調和した災害に強いまちづくりを進めるとともに、子どもを安心して産み育てられる環境を充実させていく必要があります。 土地区画整理事業施行区域内の新築・増築件数は順調に推移し、土地の有効活用が図られていることから、引き続き、事業の早期完了に向け、計画的に建物移転などに取り組みます。 日向市道路整備実施計画で予定している市道のうち、道路改良が完了した路線数については、市民協働の道づくりのもと、地域と連携を図りながら、計画路線の整備を完了することができました。 市民バスの利用者数については、利用者の減少が継続し、目標値には至りませんでした。今後は、A I デマンドバスの導入やライドシェアなど、市民にとってより使いやすい地域公共交通の整備についての検討が必要です。 オンライン申請可能な行政手続の総数については、電子申請システムの更新や職員への研修の実施などにより増加しています。今後も「日向市D X推進計画」に基づき、積極的に行政手続のオンライン化に取り組むと共に、マイナンバーカードの活用促進や手数料等のキャッシュレス化も併せて推進し、市民サービスの利便性向上を図る必要があります。
------	---

■ 重点プロジェクト

4-3 自然が残る美しいまちづくりプロジェクト

【主な事業】

- 全市緑化推進事業
- 総合計画・SDGs推進事業
- 自然保護事業
- ごみ処理事業
- 日向市空家等対策推進事業

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 令和元(2019)年度	実績値 令和3(2021)年度	実績値 令和4(2022)年度	実績値 令和5(2023)年度	実績値 令和6(2024)年度	目標値 令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「環境にやさしいまちづくりが進んでいる」との間に「思う」「やや思う」と答えた割合	39.6% (令和元年9月調査)	—	—	38.6% (令和5年8月調査)	—	45.0% (令和5年8月調査)

市と連携した植栽・花づくり活動への参加者数（累計）	—	855 人	1,777 人	2,700 人	3,850 人	4,500 人
SDGs セミナー参加者の満足度	—	—	100%	92.5%	—	90.0%
クリーンアップ日向上に参加した人数（年間）	595 人	542 人	中止	819 人	752 人	600 人
ごみ総排出量（年間）	21,541.7 t	21,215.8 t	20,920.6 t	19,773.0 t	19,025.5 t	20,059.0 t
老朽化が著しい空き家の除去件数（累計）	—	27 件	44 件	65 件	94 件	80 件

成果検証	市民アンケート調査で「環境にやさしいまちづくりが進んでいる」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合は目標値に届きませんでした。令和5（2023）年2月には、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」宣言を行ったところであり、今後も、令和6（2024）年度に策定した「地球温暖化防止対策実行計画（区域施策編）」や「第3次日向市環境基本計画」に基づく施策に取り組み、人と環境に優しいまちづくりを推進していきます。 市と連携した植栽・花づくり活動への参加者数については、地域や企業等の主体的な取組により、増加しているものの、目標値を達成することはできませんでした。 SDGs セミナー参加者の満足度については、セミナーを実施することができませんでした。世界的な目標であるSDGsの考え方を市民生活に落とし込むことが難しい状況ですが、今後も、効果的な啓発等のあり方を検討していく必要があります。 クリーンアップ日向上に参加した人数は、伊勢ヶ浜、お倉ヶ浜、金ヶ浜の3海岸を清掃区域として実施し、平岩まちづくり協議会の協力もあり、目標値を達成することができました。 ごみ総排出量については、市民一人ひとりが資源化等に取り組んだことに加え、人口減少の影響もあり、年々減少傾向にあります。一方で、不適正なごみの排出が常態化しているため、市のホームページや広報ひゅうが等を活用し、適正処理の周知や啓発活動に取り組み、引き続き、ごみの減量化・資源化を推進していく必要があります。 老朽化が著しい空き家の除去件数については、所有者等への意向調査や除却支援などの働きかけや相続登記義務化により、目標値を達成することができました。

5 総括

本市では、まち・ひと・しごと創生法に基づき、令和2(2020)年2月に、人口の現状分析と将来展望を提示する「日向市人口ビジョン」、それを踏まえた4年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「第2期日向市総合戦略(第2次日向市総合計画・後期基本計画/重点戦略・アクションプラン)」を令和3(2021)年2月に策定し、4つの戦略と目標に基づく施策を展開してきました。

戦略1「未来へつなげる人づくり」では、故郷を愛し、地域や産業を担い、まちの活力を生み出す原動力となる「人」に焦点をあて、たくましく生きる力を備える「人づくり」に社会全体で取り組むため、子どもや子育てを支援するヘルシースタート事業や子育て世代の経済的な負担の軽減、女性の活躍推進等に取り組んできました。しかし、市民アンケート(令和5年8月)では、「日向市の印象・イメージ」に関する設問の中で、「子育てがしやすい」の項目に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合は、子育て経験者が多い40～60代で高い一方で、20～30代では相対的に低い結果となっていることから、今後、これらの要因を分析した上で、安心して子どもを産み育てられるまちづくりを推進する必要があります。

戦略2「活力を生み出すにぎわいづくり」では、若者や女性が魅力を感じるまちを目指し、企業誘致や起業支援等による誰もが活躍できるしごとづくりとともに、本市の強みを生かした稼げる仕組みを作り出し、新たな人の交流や流入によるにぎわいのあるまちづくりのため、若者や女性が活躍できる企業の誘致活動のほか、中小企業等の支援や農林水産業の振興、ふるさと納税制度の活用等に取り組みました。引き続き、国・県と一体となり、細島港の優位性を最大限に活用するとともに、新たな工業用地の確保に努めるほか、高齢化の進行や長期化する物価高騰の影響を受ける農林水産業に対する効果的な支援策を講じる等、安定した雇用と稼ぐ地域づくりに取り組むことが求められます。また、本市が持つ歴史・文化・観光資源を磨き上げ、効果的なプロモーションの推進による国内外誘客による観光消費の拡大をはじめ、新たな総合体育館等のスポーツ施設の利活用の促進やスポーツキャンプ等の誘致、移住定住の促進、ふるさと寄附金制度の推進による誰もが来てみたくなるまちづくりやシビックプライドの醸成も重要な課題です。

戦略3「笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり」では、住み慣れた地域において、笑顔で健康に暮らし続けられるよう、誰もが地域社会全体で支え合えるまちづくりに取り組むため、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るほか、二次救急医療機関に対する財政支援や東郷診療所の整備など地域の医療環境の維持、高齢者や障がいのある人への支援の充実に努めてきました。また、特定健康診査やがん検診等を受診しやすい環境づくりとともに、自殺予防対策の充実や感染症予防対策、スポーツを生かした生きがいや健康づくりの推進、自治会(区)の加入促進による地域コミュニティの維持や中山間地域の活性化にも取り組んできたところです。今後も、地域共生社会の実現を目指して、様々な支援ニーズに対応する人材の育成や重層的な相談支援体制の構築・充実に図りながら、介護、障がい、子ども・子育て、生活困窮の各分野の連携強化とともに、地域コミュニティの自治会(区)やまちづくり協議会の活動を支援しながら、地域コミュニティの大切さを啓発していく必要があります。

戦略4「自然豊かで快適な強いまちづくり」では、豊かな自然環境を守るとともに、自助・共助・公助による災害対応力の強化、利便性の高いコンパクトなまちづくりや交通ネットワークを構築するため、地域防災力の向上や公共施設の適切な維持管理、土地区画整理事業の推進、地域公共交通の維持確保、ICT利活用の推進に取り組みました。自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ巨大地震の

発生も懸念される中、引き続き、災害に強いまちづくりを目指しつつ、計画的な土地利用による都市空間の形成や市民が利用しやすい地域公共交通の維持・確保等、安全・安心な便利で快適なまちづくりを推進する必要があります。

今回の戦略ごとの数値目標や重要業績評価指標（KPI）については、コロナ禍や世界情勢の変化による物価高騰等の影響を受ける中において、一部達成できなかった目標値があるとともに、本市の人口の推移は、平成27（2015）年の国勢調査では61,761人であった現住人口が、令和6（2024）年6月時点では56,178人となっており、依然として人口減少が進んでいます。

人口減少を抑制し、真の地方創生を実現するためには、息の長い取組が必要であり、国や県、近隣自治体との広域的な連携の強化はもとより、市民、企業、地域が一体となった「共創」の視点による施策の立案とその取組が重要になります。

今後も、これまでの取組の検証結果を踏まえつつ、令和7（2025）年1月に策定した「第3期日向市総合戦略（第3次日向市総合計画・前期基本計画／重点戦略・アクションプラン）」に掲げる地域ビジョン「こどもが故郷に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち日向」の実現に向けて、持続可能なより良いまちづくりに向けて取り組んでいきます。